

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2022年9/10月号

(2022年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

## デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# グローバル・サプライチェーン の行方



日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長

佐々木 伸彦

日本経済、世界経済に発展をもたらしてきた自由で開かれた経済体制が大きな曲がり角を迎えている。

5月、2年半ぶりにリアルで開催されたダボス会合でNATOのストルテンベルグ事務局長は「自由は自由貿易より大切である。」という表現で、ウクライナを支援し民主主義を守ることが何より優先されるべきであると訴えた。確かに人間も国家も「生きるか死ぬか」の局面ではすべてに優先するものがある。まず生き抜くこと、築き上げてきた今ある秩序を守り抜くことが何より重要であり、西側社会が結束してロシアに対して経済制裁を課したことは当然である。しかし戦争の激化に伴って世界的にエネルギー、食糧の価格が高騰し、更に供給不足が心配される事態となっている。

新型コロナの感染拡大も「生きるか死ぬか」の問題である。当初ワクチンやマスクなど医療物資に輸出制限を課した国は101カ国に上った。人と人の接触が制限されたおかげで、世界各地の工場や港が稼働できず未曾有の生産・物流の混乱・途絶が発生し、コンテナ価格の高騰、半導体不足などは当分続きそうである。世界のサプライチェーンの要である中国は未だにコロナの渦中にあると言ってよく、重要物資の特定国依存リスクが顕在化している。

コロナと戦争の起きる前によく議論されてい

たのは米中対立によるサプライチェーンのデカップリングであったが、これも何も解決していない。何をどこまでやってよいかわからず慎重に構えがちな本社と、他国企業の出先が活発に動くのを目の当たりにする現地子会社との間では見方が違うと聞く。更に欧米を中心にサステナビリティを重視する考え方が広がっており、人権尊重、脱炭素への取り組みを十分していなければ足もとをすくわれることになりかねない。

サプライチェーンは「分散化」、「地産地消」、特に半導体などの戦略物資は「有志国どうしの連携」に向かうとの見方が一般的である。しかし自由貿易を前提として効率を極めたサプライチェーンを変えるのは難儀なことである。心配し過ぎると競争力を失いかねない。自由貿易の意義が薄れることはないが、大きく変化した地政学的な環境に合わせて形を変えるプロセスにあり、それには時間がかかる。

複雑な連立方程式の中から最適解を求めるのに必要なのは確かな情報である。ジェトロは76の海外事務所のネットワークを駆使して、情報発信を一層強化して行く。コロナのおかげもあってデジタルで武装された様々なツールを用いて難しい時代に立ち向かう皆さまのお役に立ちたいと考えている。

（ささき のぶひこ）